

様式第1号（第5関係）

年 月 日

大船渡市長 様

移住支援金交付申請書

移住支援金の交付を受けたいので、大船渡市移住支援事業における移住支援金交付要綱の規定により、関係書類を添えて次のとおり交付を申請します。

また、交付要件の確認のために必要な事項について、市長が指定する職員が調査を行うことを承諾します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名		男・女	年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）				人
			上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数				人
移住支援金の種類	就業（一般）	就業（専門人材）	テレワーカー	関係人口		起業	

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「大船渡市移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して大船渡市に居住し、かつ、就業・起業する意思について（就業・起業の場合のみ記載）	A. 意思がある	B. 意思がない

就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係（就業の場合のみ記載）	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
大船渡市への移住の意思について（テレワークの場合のみ記載）	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である
大船渡市の関係人口要件の該当の有無について（関係人口の場合のみ記載） ※該当する要件に○を付けてください	関係人口要件	次の(1)から(3)のいずれかに該当すること。 (1) 岩手県の「遠恋複業」の取組により、県内企業・団体と複業を実施したことがある者 (2) ①～③のいずれかに該当し、かつ④～⑥の全てに該当する者 ①市内の事業所において、ふるさとワーキングホリデー又はインターンシップに参加したことがある者 ②大船渡市空き家バンクを利用して移住した者 ③大船渡市おためし地域おこし協力隊に参加した者 ④市内事業所に週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業していること ⑤転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること ⑥当該法人に、申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること (3) 住民票を移す直前の1年以内に、市が実施する起業・経営等無料相談会を利用し、市内で起業した者
	A. 該当する	B. 該当しない

※各種確認事項のB欄に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 東京23区への通学・在勤履歴（東京23区への通学者・通勤者に該当する場合のみ記載）

期間	就業（通学）先	就業（通学）地

※直近10年間の通学・在勤履歴を記載

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

6 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度／行くことはない／その他（ ）

管理コード（岩手県及び大船渡市使用欄）	
---------------------	--